

令和2年度

12月補正予算案の概要

福 井 市

令和2年11月24日

補正予算の概要

1 会計別

(単位:千円)

区 分	補正前の予算額	補正予算額	計
一 般 会 計	107,046,136 (36.4 %) 145,996,666	96,612 (526.0 %) 604,805	107,142,748 (36.8 %) 146,601,471
特 別 会 計	国民健康保険 23,078,000 (△ 3.8 %) 22,208,767	(皆 増) 13,364	23,078,000 (△ 3.7 %) 22,222,131
	国保診療所 3,000 (△ 3.3 %) 2,900		3,000 (△ 3.3 %) 2,900
	後期高齢者医療 3,671,248 (2.8 %) 3,775,000	(皆 増) 362,752	3,671,248 (12.7 %) 4,137,752
	介護保険 25,716,000 (3.2 %) 26,527,000	(皆 増) 15,219	25,716,000 (3.2 %) 26,542,219
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 6,400 (△ 35.9 %) 4,100		6,400 (△ 35.9 %) 4,100
	競 輪 14,192,000 (2.9 %) 14,602,681	(皆 増) 2,145,687	14,192,000 (18.0 %) 16,748,368
	宅 地 造 成 1,034,000 (△ 26.8 %) 757,000		1,034,000 (△ 26.8 %) 757,000
	中央卸売市場 774,000 (△ 4.2 %) 741,773		774,000 (△ 4.2 %) 741,773
	駐 車 場 56,000 (30.4 %) 73,000		56,000 (30.4 %) 73,000
	集 落 排 水 817,600 (2.1 %) 835,000		817,600 (2.1 %) 835,000
	地域生活排水 191,000 (1.0 %) 193,000	7,226 (皆 減)	198,226 (△ 2.6 %) 193,000
	福井駅周辺整備 443,000 (皆 減) 0		443,000 (皆 減) 0
	ガス事業清算 0 (皆 増) 8,438,000		0 (皆 増) 8,438,000
	計	69,982,248 (11.7 %) 78,158,221	7,226 (35,009.6 %) 2,537,022
企 業 会 計	下 水 道 18,366,000 (7.9 %) 19,817,000		18,366,000 (7.9 %) 19,817,000
	ガ ス 3,735,000 (皆 減) 0		3,735,000 (皆 減) 0
	水 道 7,460,000 (2.4 %) 7,639,722		7,460,000 (2.4 %) 7,639,722
	簡 易 水 道 582,000 (5.3 %) 613,000		582,000 (5.3 %) 613,000
	計	30,143,000 (△ 6.9 %) 28,069,722	
総 額	207,171,384 (21.7 %) 252,224,609	103,838 (2,925.7 %) 3,141,827	207,275,222 (23.2 %) 255,366,436

上段 前年度金額 (前年度比増減率)

2 一般会計(款別)

歳

入

(単位:千円)

区 分	補正前の予算額	補正予算額	計
1 市 税	45,228,000 (△ 1.5 %) 44,528,000		45,228,000 (△ 1.5 %) 44,528,000
2 地方譲与税	877,000 (15.8 %) 1,016,000		877,000 (15.8 %) 1,016,000
3 利子割交付金	100,000 (△ 72.0 %) 28,000		100,000 (△ 72.0 %) 28,000
4 配当割交付金	200,000 (△ 21.0 %) 158,000		200,000 (△ 21.0 %) 158,000
5 株式等譲渡所得割交付金	135,000 (△ 45.2 %) 74,000		135,000 (△ 45.2 %) 74,000
6 法人事業税交付金	0 (皆増) 237,000		0 (皆増) 237,000
7 地方消費税交付金	5,350,000 (9.5 %) 5,860,000		5,350,000 (9.5 %) 5,860,000
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000 (24.0 %) 31,000		25,000 (24.0 %) 31,000
9 環境性能割交付金	40,000 (135.0 %) 94,000		40,000 (135.0 %) 94,000
10 地方特例交付金	718,890 (△ 68.0 %) 230,000		718,890 (△ 68.0 %) 230,000
11 地方交付税	10,533,000 (△ 1.7 %) 10,356,000		10,533,000 (△ 1.7 %) 10,356,000
12 交通安全対策特別交付金	38,000 (△ 5.3 %) 36,000		38,000 (△ 5.3 %) 36,000
13 分担金及び負担金	197,483 (13.1 %) 223,261		197,483 (13.1 %) 223,261
14 使用料及び手数料	1,505,577 (△ 14.4 %) 1,288,271		1,505,577 (△ 14.4 %) 1,288,271
15 国庫支出金	16,488,807 (191.0 %) 47,988,995	6,839 (3,572.5 %) 251,161	16,495,646 (192.4 %) 48,240,156
16 県支出金	9,566,294 (7.0 %) 10,236,970	29,520 (160.0 %) 76,739	9,595,814 (7.5 %) 10,313,709
17 財産収入	111,050 (1,014.9 %) 1,238,146		111,050 (1,014.9 %) 1,238,146
18 寄附金	163,404 (154.0 %) 415,090		163,404 (154.0 %) 415,090
19 繰入金	297,598 (1,525.1 %) 4,836,393		297,598 (1,525.1 %) 4,836,393
20 繰越金	171,170 (232.3 %) 568,852	(皆増) 276,405	171,170 (393.8 %) 845,257
21 諸収入	3,563,363 (2.3 %) 3,645,288		3,563,363 (2.3 %) 3,645,288
22 市 債	11,586,500 (11.4 %) 12,907,400	60,253 (△ 99.2 %) 500	11,646,753 (10.8 %) 12,907,900
○ 自動車取得税交付金	150,000 (皆減) 0		150,000 (皆減) 0
総 額	107,046,136 (36.4 %) 145,996,666	96,612 (526.0 %) 604,805	107,142,748 (36.8 %) 146,601,471

上段 前年度金額(前年度比増減率)

歳 出

(単位:千円)

区 分	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計
1 議会費	689,711 (△ 2.8 %) 670,215		689,711 (△ 2.8 %) 670,215
2 総務費	8,180,197 (379.3 %) 39,207,653	7,410 (1,188.7 %) 95,490	8,187,607 (380.0 %) 39,303,143
3 民生費	43,758,942 (2.8 %) 44,966,665	82,000 (325.3 %) 348,752	43,840,942 (3.4 %) 45,315,417
4 衛生費	6,040,334 (2.6 %) 6,194,614		6,040,334 (2.6 %) 6,194,614
5 労働費	438,251 (9.0 %) 477,741		438,251 (9.0 %) 477,741
6 農林水産業費	3,265,808 (8.6 %) 3,545,149	1,600 (皆減)	3,267,408 (8.5 %) 3,545,149
7 商工費	2,425,752 (65.7 %) 4,020,359		2,425,752 (65.7 %) 4,020,359
8 土木費	13,892,150 (17.2 %) 16,283,158	5,602 (皆減)	13,897,752 (17.2 %) 16,283,158
9 消防費	3,464,030 (6.5 %) 3,687,610	(皆増) 25,000	3,464,030 (7.2 %) 3,712,610
10 教育費	8,960,646 (15.4 %) 10,344,659	(皆増) 34,063	8,960,646 (15.8 %) 10,378,722
11 災害復旧費	22,100 (215.2 %) 69,650	(皆増) 1,500	22,100 (221.9 %) 71,150
12 公債費	15,808,215 (3.2 %) 16,311,029		15,808,215 (3.2 %) 16,311,029
14 予備費	100,000 (118.2 %) 218,164	(皆増) 100,000	100,000 (218.2 %) 318,164
総 額	107,046,136 (36.4 %) 145,996,666	96,612 (526.0 %) 604,805	107,142,748 (36.8 %) 146,601,471

上段 前年度金額 (前年度比増減率)

事業一覧

⑨ 新規事業

⑩ 拡充事業

《 》 債務負担行為設定

(単位：千円)

I 新型コロナウイルス感染症対応に関する事業 237,922

⑨	1	防災ステーション収納機能向上事業	10,000
⑩	2	私立教育・保育施設給付事業	54,442
	3	国民健康保険事業	13,364
	4	後期高齢者医療事業	634
	5	介護保険事業	419
⑨	6	救急活動感染症対策事業	25,000
⑨	7	県内修学旅行支援事業	34,063
⑩	8	予備費	100,000

II 各種施策を推進するための取組 2,857,905

⑩	9	ふるさと納税推進事業	76,490
⑨	10	住民基本台帳システム改修事業	9,000
	11	生活保護扶助費	240,000
	12	児童扶養手当給付事業	8,310
	13	後期高齢者医療事業	362,118
	14	介護保険事業	14,800
	15	福井競輪開催事業	2,145,687
	16	林道施設災害復旧事業	1,500

Ⅲ 債務負担行為の設定

17	ふくい桜まつり開催事業	《47,531》
18	道路舗装事業	《33,000》

指定管理者の指定に伴うもの

19	一乗谷朝倉氏遺跡復原町並管理運営事業	《24,651》
20	自然史博物館分館管理運営事業	《858,800》
21	東山健康運動公園管理運営事業	《772,140》
22	少年自然の家管理運営事業	《268,950》

事業の説明

I 新型コロナウイルス感染症対応に関する事業

① 防災ステーション収納機能向上事業 (危機管理課) 10,000千円

財源	国				
内訳	10,000				

新型コロナウイルス感染症対策用の備蓄品を効率的かつ迅速に搬出入するため、防災ステーションにスチール棚やフォークリフト等を整備します。

【事業概要】

〔事業内容〕 スチール棚等一式、自走式フォークリフト2台を整備

② 私立教育・保育施設給付事業 (子育て支援課) 54,442千円

財源	国	県		一般財源
内訳	27,221	13,610		13,611

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が登園を控えた場合の保育料減免の相当額について、私立認定こども園へ運営費の追加給付を行うため、事業費を増額します。

【事業概要】

〔対象施設〕 私立認定こども園 55園

〔対象期間〕 令和2年4月1日から5月31日まで(市からの登園自粛要請期間)

〔対象児童〕 0~2歳児クラスに在籍する児童

※3歳児クラス以上は、保育無償化のため対象外

〔財源〕 国1/2、県1/4、市1/4

3 国民健康保険事業 (保険年金課) 13,364千円

財源	国	県		保険税	
内訳	81,654	67,800		△136,090	

新型コロナウイルス感染症により収入が減少した世帯に対する国民健康保険税の減免に伴い、納付済の保険税を還付します。

【事業概要】

〔事業内容〕 国民健康保険一般被保険者保険税還付金 13,364千円

①令和元年度分 保険税還付 13,364千円

②令和2年度分 財源振替

4 後期高齢者医療事業 (保険年金課) 634千円

財源				諸収入	
内訳				634	

新型コロナウイルス感染症により収入が減少した被保険者に対する後期高齢者医療保険料の減免に伴い、納付済の保険料を還付します。

【事業概要】

〔事業内容〕 後期高齢者医療保険料令和元年度還付金 634千円

5 介護保険事業（介護保険課）

419千円

財源	国			保険料	
内訳	5,240			△4,821	

新型コロナウイルス感染症により収入が減少した方に対する介護保険料の減免に伴い、納付済の保険料を還付します。

【事業概要】

- 〔事業内容〕 介護保険第1号被保険者保険料還付金 419千円
 ①令和元年度分 介護保険料還付 419千円
 ②令和2年度分 財源振替

⑧ 6 救急活動感染症対策事業（救急救助課）

25,000千円

財源	国				
内訳	25,000				

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、心肺停止の患者に対し適切な救急救命処置を行い、併せて救急隊員等の感染防止を図るため、自動心肺蘇生器を配備します。

【事業概要】

- 〔事業内容〕 自動心肺蘇生器7器、その他機材一式を配備

⑧ 7 県内修学旅行支援事業（学校教育課）

34,063千円

財源		県			
内訳		34,063			

令和2年度の修学旅行について、児童生徒の安全や新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行き先を県内に変更した場合に旅行代金の一部を支援します。

【事業概要】

- 〔対象者〕 修学旅行参加者の保護者
 〔対象経費〕 修学旅行関係費（交通費、宿泊費、保険料、旅行企画料、体験料等）
 〔補助基準額〕

旅行代金（児童生徒一人当たり）	補助額
6千円以上1万円未満の場合	3千円
1万円以上2万円未満の場合	5千円
2万円以上3万円未満の場合	10千円
3万円以上の場合	15千円
さらに、嶺南に行く場合、1クラスあたり30千円を加算	

⑧ 8 予備費（財政課）

100,000千円

財源				一般財源
内訳				100,000

新型コロナウイルス感染症対策および災害復旧等のために、今後緊急的に対応が必要となる場合に備え、予備費を拡充します。

【事業概要】

- 〔事業内容〕 新型コロナウイルス感染症対策等予備費 100,000千円

【参考】令和2年度の新型コロナウイルス感染症対応に関する予算総額

30,432,567千円

① 3月補正予算	1件	36,000千円
② 4月専決予算	2件	404,192千円
③ 5月専決予算（その1）	1件	26,438,800千円
④ 5月専決予算（その2）	12件	954,744千円
⑤ 6月補正予算	7件	575,800千円
⑥ 6月補正予算（その2）	2件	48,225千円
⑦ 6月専決予算	3件	309,475千円
⑧ 7月専決予算	2件	303,000千円
⑨ 9月補正予算	30件	1,063,575千円
⑩ 9月補正予算（その2）	1件	13,334千円
⑪ 11月専決予算	1件	47,500千円

・おいしい福井の冬・お泊りキャンペーン（追加分）

⑫ 12月補正予算案 8件 237,922千円

・防災ステーション収納機能向上事業（10,000千円）

・私立教育・保育施設給付事業（54,442千円）

・国民健康保険事業（13,364千円）

・後期高齢者医療事業（634千円）

・介護保険事業（419千円）

・救急活動感染症対策事業（25,000千円）

・県内修学旅行支援事業（34,063千円）

・予備費（100,000千円）

II 各種施策を推進するための取組

⑨ 9 ふるさと納税推進事業 (まち未来創造課) 76,490千円

財源					一般財源
内訳					76,490

ふるさと納税寄附額の増加が見込まれるため、返礼品の送付等に要する事業費を増額します。

【事業概要】

〔事業内容〕 ふるさと納税寄附者への返礼品の送付等

〔寄附見込〕 600,000千円 (当初見込額 400,000千円)

〔補正額〕 76,490千円 (所要見込額 224,117千円－当初予算額 147,627千円)

⑩ 10 住民基本台帳システム改修事業 (市民課) 9,000千円

財源	国				一般財源
内訳	6,170				2,830

デジタル手続法の成立に伴い、国外転出者も継続してマイナンバーカードの利用を可能とするため、住民基本台帳システムの改修を行います。

【事業概要】

〔事業内容〕 住民基本台帳システム改修委託料 9,000千円

11 生活保護扶助費 (生活支援課) 240,000千円

財源	国				一般財源
内訳	180,000				60,000

生活保護に係る医療扶助費等の増加が見込まれるため、事業費を増額します。

【事業概要】

〔補正額〕 240,000千円 (所要見込額 4,390,000千円－当初予算額 4,150,000千円)

〔財源〕 国 3/4、市 1/4

12 児童扶養手当給付事業 (子ども福祉課) 8,310千円

財源	国				一般財源
内訳	2,770				5,540

児童扶養手当の支給額の増加が見込まれるため、事業費を増額します。

【事業概要】

〔補正額〕 8,310千円 (所要見込額 894,310千円－当初予算額 886,000千円)

〔財源〕 国 1/3、市 2/3

1 3 後期高齢者医療事業（保険年金課） **3 6 2, 1 1 8千円**

財源	国			保険料	一般財源
内訳	8,118			316,000	38,000

福井県後期高齢者医療広域連合への納付金が当初見込みを上回るため事業費を増額するとともに、令和3年1月施行の所得税法改正に対応するため後期高齢者医療システムの改修を行います。

【事業概要】

- 〔事業内容〕
- (1) 後期高齢者医療広域連合納付金 354,000千円
(所要見込額 4,033,869千円－当初予算額 3,679,869千円)
 - (2) 税制改正に対応した所得情報の管理および保険料算定等のシステム改修費 8,118千円

1 4 介護保険事業（地域包括ケア推進課、介護保険課） **1 4, 8 0 0千円**

財源	国				一般財源
内訳	6,800				8,000

令和3年4月施行の介護保険法改正に伴うシステム改修を行います。

【事業概要】

- 〔事業内容〕 介護報酬改定および更新認定有効期間の上限延長への対応に伴うシステム改修費 14,800千円

1 5 福井競輪開催事業（公営競技事務所） **2, 1 4 5, 6 8 7千円**

財源				競輪事業収入	
内訳				2,145,687	

福井競輪の開催にあたり車券売上額が当初見込みより大幅に増加し、払戻金等車券売上に応じて発生する経費に不足が見込まれることから、事業費を増額します。

【事業概要】

- 〔事業内容〕
- ・車券売上収入の増加に伴う払戻金
 - ・場外車券売場開設に伴う経費および競輪振興法人への交付金等

1 6 林道施設災害復旧事業（林業水産課） **1, 5 0 0千円**

財源		県	市債		一般財源
内訳		566	500		434

令和2年8月11日～12日にかけて発生した大雨で被災した林道を復旧します。

【事業概要】

- 〔被災箇所〕 2路線（皿谷線、大仏線）

Ⅲ 債務負担行為の設定

17 ふくい桜まつり開催事業（おもてなし観光推進課、文化振興課）

《47,531千円》

財源				その他	
内訳				47,531	

ふくい桜まつりを令和3年3月から実施することに伴い、債務負担行為を設定します。

【事業概要】

- 〔事業内容〕 第36回ふくい桜まつりの開催費用（令和3年度 債務負担行為設定）
- 〔開催期間〕 令和3年3月27日～4月11日 16日間
- 〔主な内容〕 ライトアップ事業（足羽川桜並木、福井城址周辺、足羽山の愛宕坂等のライトアップ）
観光誘客事業（桜めぐりのお食事・お買い物スタンプラリー、
ふくい桜パーク、愛宕坂茶道美術館および橘曙覧記念文学館での関連事業の実施）
プロモーション事業（県内外への情報発信）
受入環境の整備（警備員・トイレの配置等）

18 道路舗装事業（道路課）

《33,000千円》

財源			市債		一般財源
内訳			29,600		3,400

公共工事を翌年度早期に着工し、発注時期の平準化を図るため、債務負担行為を設定します。

【事業概要】

- 〔事業内容〕 老朽化した道路の舗装復旧（オーバーレイ等）
（令和3年度 債務負担行為設定）
- 〔事業箇所〕 8路線（北部1-382号線ほか7路線）

指定管理者の指定に伴うもの

指定管理者による各施設の運営および維持管理に要する費用について、債務負担行為を設定します。

19 一乗谷朝倉氏遺跡復原町並管理運営事業（文化振興課）

《24,651千円》

財源					一般財源
内訳					24,651

【事業概要】

- 〔事業内容〕 一乗谷朝倉氏遺跡復原町並の運営および維持管理
- 〔対象施設〕 立体復原建造物群、平面復原遺構、ガイダンス棟、復原町並管理棟、川合殿休憩棟、川合殿便所、その他復原町並に附随する施設
- 多目的広場（南北駐車場）、敷地内の外溝および植栽
- 〔全体事業費〕 24,651千円（令和3年度から7年度の債務負担行為設定）

2 0 自然史博物館分館管理運営事業（自然史博物館） **≪ 858,800千円 ≫**

財源					一般財源
内訳					858,800

【事業概要】

- 〔事業内容〕 自然史博物館分館の運営および維持管理
 〔対象施設〕 ハピリン5階 1,837.70 m²
 常設展示室、多目的室、ドームシアター、シアター工房、事務所他
 〔全体事業費〕 858,800 千円（令和3年度から7年度の債務負担行為設定）

2 1 東山健康運動公園管理運営事業（公園課） **≪ 772,140千円 ≫**

財源					一般財源
内訳					772,140

【事業概要】

- 〔事業内容〕 東山健康運動公園の運営および維持管理
 〔対象施設〕 1階 50mプール、トレーニングルーム、クアハウス、受付等
 2階 観覧席、休憩室
 地下 玄関、機械室
 〔全体事業費〕 772,140 千円（令和3年度から7年度の債務負担行為設定）

2 2 少年自然の家管理運営事業（青少年課） **≪ 268,950千円 ≫**

財源					一般財源
内訳					268,950

【事業概要】

- 〔事業内容〕 少年自然の家の運営および維持管理
 〔施設内容〕 本館、別館、体育館、趣味の家、キャンプ施設
 〔全体事業費〕 268,950 千円（令和3年度から7年度の債務負担行為設定）